



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7202 URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 行
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部総務グループリーダー (氏名) 古田 成人 (TEL) 03-5471-1141
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	366,339	95.5	23,820	-	23,126	-	12,424	-
22年3月期第1四半期	187,366	△54.9	△14,603	-	△16,236	-	△16,592	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	33	-	-
22年3月期第1四半期	△9	79	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,149,924	357,062	26.2	177	76			
22年3月期	1,110,383	354,534	26.8	175	62			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 301,211百万円 22年3月期 297,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	3	00
23年3月期	-					
23年3月期（予想）		2	00	-	2	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	740,000	67.1	38,000	-	37,000	-	20,000	-	11	80
通期	1,450,000	34.1	65,000	490.4	65,000	470.5	40,000	376.1	23	61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご参照下さい。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ ー） 除外 ー社（ ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,696,845,339株	22年3月期	1,696,845,339株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	2,370,535株	22年3月期	2,355,667株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	1,694,482,348株	22年3月期1Q	1,694,601,230株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年5月11日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を本資料において修正しております。
- 平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の修正については、本日（平成22年8月4日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10
① 地域別販売実績	10
② 海外売上高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社を取り巻く経済環境は、日本経済は、着実に持ち直しており、自律的回復への基盤が整いつつありますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。中国では景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大しました。アジア地域も中国向けの輸出の増加もあり、総じて景気は回復しました。政情混乱のあったタイも景気は回復しています。その他、各国経済も失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあります。景気刺激策の効果もあって、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような中、当社グループは販売強化および効率化等によるコスト体質の改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の国内車両販売台数につきましては、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）や環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）等による需要喚起があったこと、環境対応車を積極的に市場に投入し市場シェアを着実に拡大したこともあり、前年同期に比べ3,916台（55.3%）増加の10,997台となりました。海外車両販売台数につきましては、流通在庫の調整が一巡し出荷が正常化したこと、アジア、中国を中心に市場の回復基調が続いていることなどもあり、前年同期に比べ56,434台（153.2%）増加の93,281台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は前年同期に比べ60,350台（137.4%）増加し、104,278台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、アフリカおよび南米地域への輸出が回復し、前年同期に比べ113億円（106.8%）増加の219億円となりました。

また、エンジン・コンポーネントでは、主に産業用エンジンの売上げが好調だったことから、前年同期に比べ383億円（204.8%）増加の570億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、3,663億円と前年同期に比べ1,789億円（95.5%）増加いたしました。内訳は、国内が1,182億円（前年同期比50.6%増）、海外が2,481億円（前年同期比127.9%増）であります。

損益につきましては、売上高が回復したこと、引き続きコスト体質の改善を進めたことから、営業利益は238億円（前年同期は146億円の損失）、経常利益は231億円（前年同期は162億円の損失）となりました。また、四半期純利益は124億円（前年同期は165億円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて395億円増加の1兆1,499億円となりました。総資産の主な増減要因といたしましては、現金及び預金が411億円、たな卸資産が106億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が71億円減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて25億円増加し、3,570億円となりました。これは、四半期純利益124億円を計上した一方で、配当により利益剰余金が50億円減少したこと、および為替換算調整勘定が31億円減少したことによります。

自己資本比率は26.2%（前年度末26.8%）と減少しております。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて119億円減少の3,030億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の見通しにつきましては、新興国を中心とした売上高の増加およびコストダウン効果などにより、営業利益、経常利益、当期（四半期）純利益ともに、平成22年5月11日に公表した業績予想を上回ることであります。

当第2四半期連結累計期間および当連結会計年度の連結業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

[連結業績の見通し]

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	7,400億円	14,500億円
営業利益	380億円	650億円
経常利益	370億円	650億円
当期（四半期）純利益	200億円	400億円

※当連結会計年度の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この当期連結会計年度の見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

2. 特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は531百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,970	155,820
受取手形及び売掛金	180,951	188,108
商品及び製品	73,581	67,561
仕掛品	10,592	7,437
原材料及び貯蔵品	32,916	31,439
繰延税金資産	18,064	18,285
その他	22,006	20,230
貸倒引当金	△1,151	△1,166
流動資産合計	533,931	487,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	110,088	110,425
機械装置及び運搬具（純額）	87,331	86,335
土地	269,931	269,558
リース資産（純額）	7,004	6,996
建設仮勘定	11,830	15,268
その他（純額）	8,772	9,142
有形固定資産合計	494,960	497,726
無形固定資産		
その他	7,890	8,532
無形固定資産合計	7,890	8,532
投資その他の資産		
投資有価証券	84,849	87,386
長期貸付金	3,752	4,149
繰延税金資産	10,537	9,637
その他	22,233	23,434
貸倒引当金	△8,230	△8,198
投資その他の資産合計	113,142	116,408
固定資産合計	615,993	622,668
資産合計	1,149,924	1,110,383

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,184	237,361
短期借入金	61,947	67,355
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	2,337	2,494
未払法人税等	8,330	6,406
未払費用	36,154	33,705
賞与引当金	16,713	11,778
製品保証引当金	2,364	2,483
預り金	5,033	4,288
その他	21,855	16,040
流動負債合計	441,920	401,913
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	190,640	197,138
リース債務	5,132	5,026
繰延税金負債	3,963	3,337
再評価に係る繰延税金負債	55,818	55,818
退職給付引当金	62,210	61,367
長期預り金	1,278	1,252
負ののれん	345	373
その他	8,551	6,620
固定負債合計	350,941	353,935
負債合計	792,862	755,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	161,002	153,663
自己株式	△602	△599
株主資本合計	251,473	244,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,448	3,327
繰延ヘッジ損益	145	△151
土地再評価差額金	73,340	73,340
為替換算調整勘定	△26,197	△23,059
評価・換算差額等合計	49,737	53,456
少数株主持分	55,851	56,941
純資産合計	357,062	354,534
負債純資産合計	1,149,924	1,110,383

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	187,366	366,339
売上原価	176,112	315,906
売上総利益	11,253	50,433
販売費及び一般管理費	25,856	26,612
営業利益又は営業損失(△)	△14,603	23,820
営業外収益		
受取利息	179	323
受取配当金	16	123
負ののれん償却額	23	27
持分法による投資利益	—	1,329
受取賃貸料	51	72
為替差益	174	—
その他	356	358
営業外収益合計	801	2,234
営業外費用		
支払利息	1,594	1,376
持分法による投資損失	292	—
為替差損	—	647
訴訟和解金	50	466
その他	497	438
営業外費用合計	2,435	2,928
経常利益又は経常損失(△)	△16,236	23,126
特別利益		
固定資産売却益	94	8
負ののれん発生益	—	64
その他	74	147
特別利益合計	169	220
特別損失		
固定資産処分損	130	86
非連結子会社等投資及び債権評価損	71	46
環境対策費	—	1,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	528
その他	65	25
特別損失合計	267	2,125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,335	21,221
法人税等	494	6,708
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,513
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△236	2,089
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,592	12,424

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,335	21,221
減価償却費	9,929	9,214
負ののれん償却額	△23	△92
持分法による投資損益(△は益)	292	△1,329
退職給付引当金の増減額(△は減少)	476	912
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△576	△179
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,689	4,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85	14
受取利息及び受取配当金	△196	△447
支払利息	1,594	1,376
固定資産売却損益(△は益)	△94	△8
固定資産処分損益(△は益)	130	86
その他の特別損益(△は益)	52	1,988
売上債権の増減額(△は増加)	25,824	3,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	546	△11,182
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,162	△665
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,737	33,078
未払費用の増減額(△は減少)	△6,034	2,318
預り金の増減額(△は減少)	△74	752
その他の負債の増減額(△は減少)	1,980	4,787
その他	△192	268
小計	3,498	70,173
利息及び配当金の受取額	2,648	3,272
利息の支払額	△898	△1,097
法人税等の支払額	△1,092	△4,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,156	67,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△902
投資有価証券の売却による収入	1	—
固定資産の取得による支出	△16,411	△6,120
固定資産の売却による収入	1,761	176
長期貸付けによる支出	△91	△12
長期貸付金の回収による収入	22	26
短期貸付金の純増減額(△は増加)	143	23
定期預金の純増減額(△は増加)	△1	△43
関係会社出資金の払込による支出	△1,233	—
その他	△311	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,129	△6,709

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,306	△224
長期借入れによる収入	37,918	30
長期借入金の返済による支出	△2,672	△11,660
リース債務の返済による支出	△303	△585
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△17	△4,614
少数株主への配当金の支払額	△194	△607
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,420	△17,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,308	△2,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,756	41,103
現金及び現金同等物の期首残高	116,198	156,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,955	197,302

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

①地域別販売実績

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりです。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減	
	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
国内	2,254	19,456	4,728	43,212	2,474	23,755
海外	4,092	17,783	8,784	37,385	4,692	19,602
大型・中型車計	6,346	37,239	13,512	80,597	7,166	43,357
国内	4,827	14,976	6,269	19,904	1,442	4,927
海外	32,755	48,890	84,497	123,937	51,742	75,047
小型車他計	37,582	63,867	90,766	143,842	53,184	79,975
国内	7,081	34,433	10,997	63,116	3,916	28,683
海外	36,847	66,673	93,281	161,323	56,434	94,649
車両計	43,928	101,106	104,278	224,439	60,350	123,332
海外	—	10,601	—	21,920	—	11,318
海外生産用部品	—	10,601	—	21,920	—	11,318
国内	—	3,143	—	9,918	—	6,775
海外	—	15,582	—	47,166	—	31,584
エンジン・コンポーネント	—	18,725	—	57,085	—	38,359
国内	—	40,931	—	45,180	—	4,249
海外	—	16,001	—	17,713	—	1,712
その他	—	56,932	—	62,894	—	5,962
国内	—	78,507	—	118,215	—	39,708
海外	—	108,858	—	248,123	—	139,265
売上高合計	—	187,366	—	366,339	—	178,973

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,810	56,402	38,645	108,858
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	187,366
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.4	30.1	20.6	58.1

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,848	129,376	100,898	248,123
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	366,339
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.9	35.3	27.5	67.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…サウジアラビア、ポーランド、エクアドル、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。